令和７年度第２回静岡市商業振興審議会　会議録

１　日　　時　　令和８年３月 24 日（火）　９:00～11:00

２　場　　所　　静岡市役所　静岡庁舎　本館３階　第３委員会室

３　出 席 者　　［委員］岩﨑会長、石川（眞）副会長、池谷委員、石川（麻）委員、櫻井委員、中村委員、堀内委員、山本委員
※青野委員、伊藤委員、関本委員、堀内委員、三島委員、川野アドバイザーはご欠席
［事務局］商業労政課　小林課長、知久係長、渡部主任主事、岩本主任主事
松本主任主事、佐野主任主事

４　傍 聴 者　　１人

５　議　　題　　（１）静岡市良好な商業環境の形成に関する条例・指針について
（２）令和８年度商業振興施策関係予算について

６　会議内容（要旨）
＜次第１　開会＞

＜次第２　小林商業労政課長あいさつ＞

＜次第３　審議会について（事務局説明）＞

＜次第４　自己紹介＞

＜次第５　議事＞
【岩﨑会長】
・議事録署名人に池谷委員を指名。池谷委員了承。

議事（１）静岡市良好な商業環境の形成に関する条例・指針について
【事務局（佐野主任主事）】
資料１、２により、令和７年度商業環境基礎調査結果及び「静岡市良好な商業環境形成に関する指針」の改定について説明
（参考）
資料１　令和７年度商業環境基礎調査結果について
資料２　「静岡市良好な商業環境形成に関する指針」の改定について

【岩﨑会長】
それではここから意見交換に入りたいと思う。最初に事務局から説明のあった「静岡市良好な商業関係の形成に関する条例・指針」について、その後「令和８年度商業振興商業振興施策関係予算について、それぞれ議事毎に、論点整理に沿ってご発言をいただきたい。
では初めに、議事１「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例・指針」について、ご発言をされる方は挙手をお願いしたい。

【岩﨑会長】
データをみると、人口が減少し、買う人・需要が減っていく一方で、売場面積が増え、供給力が増えている。加えて、昨今ネット販売など面積データに現れない供給力も増えている。椅子取りゲームにように椅子の数が減って、参加者が増えていくという、商業の競争が熾烈になっていることが伺える。また、その中で大規模化が進んでいる。伸びている業態と減っている業態の温度差があり、面積だけでは見えない質的な変化があると感じた。
スーパー業態は顕著に減っているが、静岡の代表的なドラッグストアでは、売り上げの４割ぐらいが食品になっている。こういった質的な変化も見える非常に興味深い、重要なデータだと思う。

【山本委員】
総合計画、マスタープラン、用途地域に基づいて見直しを検討していくことになると思うが、資料１に記載のあった、静岡市、浜松市、新潟市、岡山市の店舗数等のデータの比較において、岡山市が伸びていることはすごく気になった。
今回我々が協議する内容として、岡山市がなぜうまくいっているかという情報を共有しながら、総合計画、マスタープラン等に波及しながら話を進めていくことが大事だと思っており、都市局や他局との連携もポイントになるのではないか。一体的な静岡市の動き、取組は可能性を秘めており、ポテンシャルは岡山市を上回ると感じている。

【岩﨑会長】
岡山市の店舗数は増えているが、単に数が増えることが成功と言えるかという点で疑問もある。店舗が増えることで、本当に市民に必要な買い物環境が良くなっているのであれば参考になるが、単なる競争の激化の可能性もあるため、その要因を注視する必要がある。

【石川（麻）委員】
資料１について、浜松市、新潟市、岡山市の数字を引用し比較しているが、資料２では京都市、金沢市との比較となっている。京都市、金沢市は観光都市でもあるが、それぞれの都市を選定した理由を教えて欲しい。

【事務局】
資料１における、浜松市、新潟市、岡山市の選定理由について、政令市のうち、人口規模が静岡市と類似していることからこの３都市を比較対象とした。

資料２の浜松市、京都市、金沢市は、静岡市と同様の趣旨の条例、指針等を設けており、静岡市が条例、指針を策定する際にも参考にしていたことから引用している。なお、新潟市、岡山市には、同様の条例、指針を設けてはいない。

【岩﨑先生】
岡山市において、質的な商業環境が好転しているといった情報はあるか。

【事務局】
岡山の店舗数が増えていることについて、今回の調査では明確な要因までは把握できなかった。合併等で、市の面積が大きくなったことも仮定したが、調査対象の平成 24 年から令和３年にかけて、面積が大きく増加する変化も見られなかった。
一方で、人口については、微増若しくは横ばいとなっており、人口減少に転じていない点が要因の１つとも考えられるが、その点については、岡山市に確認することとする。

【櫻井委員】
コンビニやスーパー、ドラッグストアで取り扱う商品の内容が変わってきており、衣類が全て買えるスーパーも多い。今の小売業の取り扱う中身について、細かいところまで事実を掴むことは難しいが、特に生活型商業環境形成ゾーンについては、ある程度商材の変化を考慮しながら検討する必要性がある。
また、各都市の比較のなかで、先進的な取り組みが実施され、その結果や影響が出ているものが個別の事象としてあれば、また教えていただきたい。

【岩﨑会長】
業態の中の変化や、小売戦略と業績の関連等、規模だけではない数字の情報がわかればありがたい。実際、ドラッグストアも自らを単なるドラックストアではなく、総合生活ストアとして謳っているところも増えており、このような業態内の変化も重要である。

【池谷委員】
商圏マップにおいて、コンビニエンスストアやスーパー等で手に入る商材や、住民の人口の増減や年齢層などを重ね合わせていくと、他の要素も見えてきて、より良い打開策、施策が見えてくるのではないかと思う。

【岩﨑会長】
マップから見える情報、見えない情報等ある。店舗の出店において、人口が多いところに店舗が増えている。規制を緩和して新規出店の可能な範囲を広げても、結局、人口の多いところに出店が増えて競争が厳しくなる傾向がみられる。買い物環境の改善と新規出店の促進というのは、必ずしもイコールではないということを、このマップを見て感じている。

【中村委員】
各都市の比較において、都市計画区域の面積において、静岡市が約 23,000ha であるが、他都市は 50,000～70,000ha と極端に大きい。そういう広い地域に住む人が広がることはわかる

が、静岡市は都市計画区域が狭いわりに店の数はたくさんあり、コンパクト化、集中化して競争が激しい。今回のマップを見ると、市内に様々な店舗が分散していることが見て取れるが、スーパーや大手衣料販売店等の規模も知りたい。

中央商店街は、空き店舗が若干増えており、その原因は家賃が高く、営業が売り上げでペイできないという厳しい状況もある。今回良好な商業環境という大きな命題があるが、条例・指針の制定前の当時は、大きな店舗が市内に出店することで、小さな個店が閉店してしまい、中心市街地がシャッター通り化する懸念があり、そのときに多様な商業環境の保持といった観点の議論が始まった。良好な商業環境は、大型店が出店した影響により、自宅近隣の個店がなくなり、食料品１つを買いに行くのに車で行かなければならないような、いわゆる買い物難民が出ないようにしようという趣旨で、企業の出店の規制を目的としたものではない。周辺に暮らす人たちの暮らしが不便にならないようバランスをうまく取れていければいい。

それからもう一つ、消費者が日頃どこで買い物をするかやその手法、頻度など動向が変わってきていることを感じる。

【岩﨑会長】

買い物難民を減らすという点に関して、難民が出るエリアに出店する企業がそもそもいるのだろうか。新規出店の促進と買い物難民の解消は、必ずしもイコールにならないようにも感じた。

【堀内委員】

私の日々の業務で今取り組んでいるエリアは、広げるというよりは、本当に成長するエリアをとにかく深掘りを行う感じで、面積を広げてないということが成功に繋がっているのではないかという感覚がある。そういう意味では、小さいエリアにおいても、メインの場所と、その周辺については、店舗や住まいが集まるエリアが立地するなど、そういったことが静岡市全体においても必要なのかなと思う。ただ、それだけをやってしまうと、買い物に不便ということになりうるが、足りないところに店舗が出店することが全てではなく、別の方法があるのではないかということを感じた。

【石川副会長】

今回の資料２について、ゾーニングと用途地域を踏まえた改訂の方向性は概ねその通りだが、商業環境実態調査で行う生活関連サービス・娯楽施設の立地調査はぜひやっていただきたい。

また、話題にも出た買い物難民は、今回の議題とは別の福祉の話になるかと思うが、移動販売などを必要としている方に対し、何かできないのかということを思った。

それと、「良好な商業環境の形成」について、多様な消費機会を楽しむことができる環境を作るとあるが、この指針では、1,000 ㎡以上の店舗面積の出店について制限がある。用途地域によっても制限があるため、できるできないはあるが、スーパーマーケットの平均面積が1500 ㎡であり、この機会にこの点もなんとかできないかと感じた。

最後に、改定案にある事業者の出店意欲や条件と条例・指針等の影響に関するヒアリングっについて、事業者からの問い合わせがこれまで 137 件あると説明にあったが、特に問合せの多

い地域があるのか。また、それらの声を踏まえたゾーニング見直しの方針、方向性があるのかについて教えてほしい。

【事務局】
高齢者の買い物支援について、現状、介護保険に認定された方に限定されるが、買い物の同行又は代行による支援がある。また、市内の各地域包括ケアセンターの方では、地区内の自治会や任意団体による買い物代行サービスを行っているところもある。こちらの利用については、介護保険の認定を必須としていないが、地区によってサービスの有無や実施内容は異なる。
また、事業者からの問合せが多かった地域について、令和６年度に新たに広域交流拠点型商業環境形成ゾーンに指定した宮川・水上地区以外にも、駿河区、葵区、清水区と３区で満遍なく問合せはあった。事業者計画に関する話のため、具体的な場所まで教えていただけなかった問合せもあるが、傾向としては同じ計画地についての問い合わせが集中していたため、物件情報として、計画地に空きが出たタイミングで問合せがあったものと推察している。
今後の見直しの方向性について、石川副会長からは生活型商業環境形成ゾーンの店舗面積を緩和してはどうかという話もあったが、出店面積の緩和や新たなゾーンの指定の場合、その影響範囲が広がり、総合計画や都市マスタープラン、用途地域と整合性の沿わない商業集積を誘導してしまう懸念がある。そのため、事務局として想定してる指針見直しの方向性は、全体の緩和ではなく、各種計画に沿った、幹線道路の規定の見直しを考えている。

【石川（麻）委員】
買い物難民の方々に向けた対策と出店可能な店舗面積の規模を大きくすることが、対策として合っているのかどうかという点は、疑問に思うところ。
商店街において、回遊性を保つことは難しく、その魅力を突き詰めていくには、全体の設計をしていく中で、大規模化というよりは、深堀りした街を回遊させる設計が肝になるのではないかと思っている。街が大規模化することで、車でも回遊性を高められればいいが、車での回遊性が保てない設計になってしまうと、深掘りしている場所が分散してしまう懸念があり、買い物難民の話と全体的な魅力の話は、幹線道路の見直しにより正解に結びつくのかということは感じた。

【櫻井委員】
買い物が大変だという方に対して、どう買い物の体制を維持していくのかは重要で、百貨店では、買い物代行といったことにも取り組んでおり、EC ネット販売とリアル店舗での買い物代行であるとか、色々なものを組み合わせて始めている。単純に出店エリアの広さだけではなく、その他の組み合わせ、やり方の組み合わせも考えていかないとこの良好な商業環境には繋がってこないかなと思っているため、ぜひそういった視点も含めて考えていくべき。

【岩﨑委員】
百貨店が買い物代行を実施している事例や、ドラッグストアが移動販売の仕事を行っている事例もある。買い物自体が高齢の方の選ぶ楽しみやコミュニケーションに繋がるため、リアルな買い物も重要である。また、人口が減ってる地域で人気があるスーパーは、独自性や選ぶ楽

しみ、コミュニティや変化があり、ライブ感がある。そういった店は、人口は少なくとも遠くから集客している。大手と同じような店舗だと、大手に買い物客は流れる。小さい店舗でも、小規模を強みにしてうまくいっているところもある。そういった企業から学び、既存の中小小売店が進化していくことも重要になると思う。

【池谷委員】
地元の商店街にお金が落ちるのかという点が気になるところ。大手企業は集客力があり、それとうまく連携していかないと難しいと感じる。どちらが良い、悪いではなく、非常に難しい問題だと思っているが、様々な連携により、ここでしか手に入れないもの、新鮮なものが提供できる形が存在しない限り、なかなかうまく回らないと思う。

【岩﨑会長】
“回る”という視点は非常に重要。伸ばすことは限界があるが、回すことは持続性がある。地域の農産物を地域の商店で買って、地域のレストランで食べて、そこにお金が落ちて、お金も商品が回るといった発想は重要。大手や個店に限らず、地域に密着した商品、地域ならではの産品が販売され、地域資源を回す重要性を認識することが大事。

議事（２）令和８年度商業振興施策関係予算について

【事務局（知久係長）】
資料３により、令和８年度商業振興施策関係予算について説明
（参考）
資料３　令和８年度商業振興施策関係予算について

【石川副会長】
予算は、商店街と中心市街地に関する事業が中心となっているが、次年度以降は、商業全体に目配せした事業展開をお願いしたい。

【山本委員】
前年度と比較し、商業振興指導費など予算の配分を変えた事業もあると思うが、変えた理由を聞きたい。

【事務局】
限りある財源の中でどう活用をすれば大きな効果が得られるかという視点で毎年予算を検討しているが、令和８年度は、物事を動かし、地域を底上げする牽引役のような人材が重要ではないかと考え、専門的な外部アドバイザーを招き、他都市の先進事例を参考に、地域や商店街の課題の改善に具体的に繋げていく事業予算を増額した。一方で、補助金は若干減額しているが、持続性のある事業を実施する事業者の後押しや、その環境を整えるための事業の予算を構成した。

【岩﨑会長】
　人材育成に関する予算は重要。他に、小売業と農業の連携など、異種連携の事業に対する支援は含まれているか。

【事務局】
　事業の連携等に対する具体的な支援は今回の予算には含まれていない。他部局と連携し、必要に応じて互いの事業を推進していく取り組みは行いたいと考えているが、連携等についての具体的な補助メニューは、現時点ではない。

【堀内委員】
　賑わいを創出するためにはイベントが大事で、補助金があることでイベントを実施できるうえに、静岡市のイベントとして認知されたという感覚にもなるため、補助金を受けとった以上に還元したいという思いは強い。小さなイベントを続けることは大事で、積極的に補助金を出していただけると、できなかったものが形として出来上がり、人が出向くことに繋がると思う。

【山本委員】
　商店会でも若手が民間の企業と組んでイベントや地域を良くするために連携して取り組む動きもあり、補助金だけが全てではないと思っている。

【中村委員】
　イベント補助金は、行政の補助金と自己負担分で実施しているが、集客の宣伝やイベントの経費に年々費用がかかる一方で、次の世代の子どもたちが静岡の街中に来て楽しむ、子育てを市全体で応援していくという機会を提供することが大事だと考えている。

【岩﨑会長】
　来街者が増えるイベントは重要であるが、イベント後にその来街者をいかに来店者にしていくか。個店のマーケティングも重要になる。
　活発な意見交換をしていただき感謝申し上げる。
　本日委員の皆様から出た意見を踏まえつつ、事務局には課題を認識していただき、次の審議会ではさらに進めた内容の説明をお願いしたい。

＜次第６　事務連絡＞

＜次第７　閉会＞

以上、会議の要旨を記録する。
（本議事録は、会長及び議事録署名人の確認をもって確定する。）